

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)																																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	4,212,598	2,845,237	実質収支比率	3.6	3.5																																																																																																																																
市町村名	田野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,099,555	2,739,516	経常収支比率	88.2	87.8																																																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	113,043	105,721	(※1)	(90.7)	(90.4)																																																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,823	56,106	標準財政規模	1,489,021	1,406,637																																																																																																																																
					中部	×	実質収支	53,220	49,615	財政力指数	0.20	0.20																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	2,498	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	3,605	16,042	公債費負担比率	15.1	17.5																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	2,733			山振	×	積立金	4,101	104	健全化判断比率																																																																																																																																		
	増減率(%)	-8.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	2,606	第1次	平成27年国調	250	273	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	うち日本人(人)	2,598		19.6	20.6			実質単年度収支	7,706	16,146	実質公債費比率	2.7	2.3																																																																																																																															
	令02.01.01(人)	2,618	第2次	237	252			基準財政収入額	274,458	257,343	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	2,610		18.6	19.0			基準財政需要額	1,380,929	1,296,083																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.5	第3次	788	798			標準税収入額等	343,755	327,803																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.5		61.8	60.3			経常経費充当一般財源等	1,309,421	1,241,282																																																																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	6.53						歳入一般財源等	1,910,364	1,632,570																																																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	383																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	1,170																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,889,041	2,328,185																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,000		一般職員	44	125,752	2,858	うち公的資金	2,001,031	1,473,679																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	109,223	142,289																																																																																																																																	
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,380		教育公務員	6	15,972	2,662	土地開発基金現在高	59,208	59,206																																																																																																																																	
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	346,861	342,760																																																																																																																																	
	議会議員	8	1,650		合計	50	141,724	2,834	減債基金	540,827	430,789																																																																																																																																	
					ラスバイレス指数			96.0		その他特定目的基金	1,700,245	1,755,420																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>中芸広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>中芸広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>こうちんづくり広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)				(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)										(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)										(8)	安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)										(9)	中芸広域連合(一般会計)										(10)	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)										(11)	こうちんづくり広域連合(一般会計)										(12)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)										(13)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)																																																																																																																																			
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)																																																																																																																																			
								(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																			
								(8)	安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)																																																																																																																																			
								(9)	中芸広域連合(一般会計)																																																																																																																																			
								(10)	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																			
								(11)	こうちんづくり広域連合(一般会計)																																																																																																																																			
								(12)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																			
								(13)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																			
								(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	257,680	6.1	257,680	17.9	普通税	257,680	100.0	-	
地方譲与税	14,401	0.3	14,401	1.0	法定普通税	257,680	100.0	-	
利子割交付金	505	0.0	505	0.0	市町村民税	103,184	40.0	-	
配当割交付金	842	0.0	842	0.1	個人均等割	4,233	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.1	所得割	87,100	33.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,760	2.6	-	
地方消費税交付金	59,461	1.4	59,461	4.1	法人税割	5,091	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	114,731	44.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	113,712	44.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,133	4.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	27,632	10.7	-	
自動車税環境性能割交付金	757	0.0	757	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,041	0.0	1,041	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,398	0.0	1,398	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	218	0.0	218	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,210,760	28.7	1,104,259	76.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,104,259	26.2	1,104,259	76.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	106,501	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,548,436	36.8	1,441,935	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	257,680	100.0	-	
分担金・負担金	62,183	1.5	-	-					
使用料	41,390	1.0	1,144	0.1					
手数料	7,694	0.2	-	-					
国庫支出金	624,405	14.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,143	0.5	-	-					
都道府県支出金	153,200	3.6	-	-					
財産収入	23,143	0.5	1	0.0					
寄附金	324,779	7.7	-	-					
繰入金	407,000	9.7	-	-					
繰越金	105,721	2.5	-	-					
諸収入	63,878	1.5	-	-					
地方債	850,769	20.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	41,007	1.0	-	-					
歳入合計	4,212,598	100.0	1,443,080	100.0					

徴収率 現・計 (%)		令和2年度		令和元年度	
合計	99.2	97.7	99.3	97.5	
市町村民税	99.7	98.8	99.6	98.4	
純固定資産税	98.6	96.5	98.9	96.4	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	165,934	実質収支	298
簡易水道	34,300	再差引収支	-5,202
介護サービス	908	加入世帯数(世帯)	489
上水道	-	被保険者数(人)	751
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	38,685	1人当り	5
その他	92,041	保険税(料)収入額	431
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	45,697	1.1	-	45,697	
総務費	1,580,253	38.5	243,690	507,266	
民生費	459,453	11.2	8,917	310,275	
衛生費	216,639	5.3	9,203	186,425	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	170,806	4.2	54,297	41,342	
商工費	102,992	2.5	-	63,949	
土木費	236,996	5.8	215,393	39,825	
消防費	86,598	2.1	3,944	82,698	
教育費	896,003	21.9	617,211	230,490	
災害復旧費	1,862	0.0	-	30	
公債費	302,256	7.4	-	289,324	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,099,555	100.0	1,152,655	1,797,321	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	868,540	21.2	703,616	678,071	45.7
人件費	504,207	12.3	392,759	368,868	24.9
うち職員給	259,148	6.3	178,655	-	-
扶助費	62,077	1.5	21,533	19,879	1.3
公債費	302,256	7.4	289,324	289,324	19.5
元利償還金	302,248	7.4	289,316	289,316	19.5
内 うち元金	289,913	7.1	276,981	276,981	18.7
訳 うち利子	12,335	0.3	12,335	12,335	0.8
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	2,076,498	50.7	980,103	631,350	42.5
物件費	434,351	10.6	248,562	173,969	11.7
維持補修費	11,195	0.3	9,429	7,429	0.5
補助費等	995,694	24.3	486,128	340,373	22.9
うち一部事務組合負担金	318,581	7.8	318,581	313,520	21.1
繰出金	165,934	4.0	117,719	106,219	7.2
積立金	465,964	11.4	114,905	-	-
投資・出資金・貸付金	3,360	0.1	3,360	3,360	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,154,517	28.2	113,602	-	-
うち人件費	29,960	0.7	29,960	-	-
内 普通建設事業費	1,152,655	28.1	113,572	-	-
うち補助	340,824	8.3	26,815	-	-
うち単独	802,438	19.6	86,664	-	-
災害復旧事業費	1,862	0.0	30	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,099,555	100.0	1,797,321	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 簡易水道事業特別会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安芸広域市町村圏特別養老ホーム組合, 高知県広域食肉センター事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

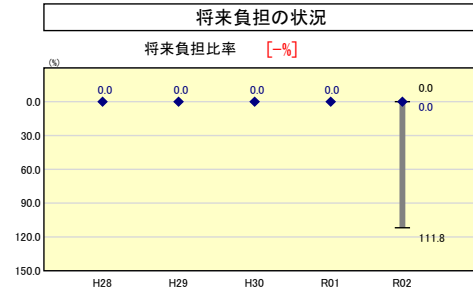
Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,606	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,598	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	4,212,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,099,555	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	53,220	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,489,021	千円			
地方債現在高	2,889,041	千円			



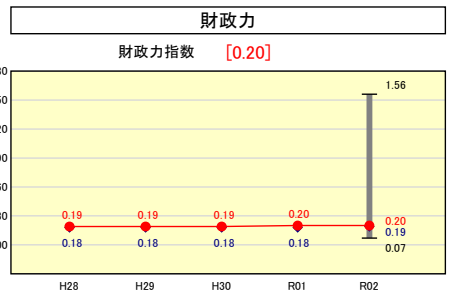
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 高知県平均 48.3

**将来負担比率の分析欄**

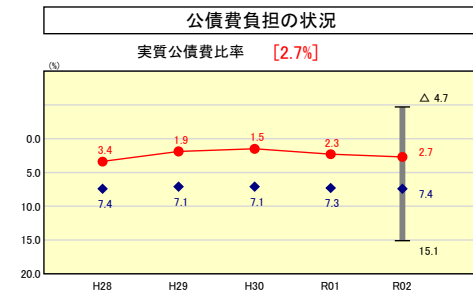
現在は、基金等の充当財源があるため、数値としては計上していない状況である。しかしながら、今後増加が予想される公債費や普通交付税の状況により数値の上昇も想定されることから、引き続き新規投資的経費の点検等を行っていく必要がある。



類似団体内順位 61/167 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

**財政力指数の分析欄**

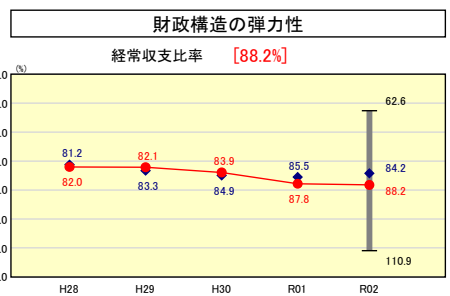
前年度と比較し指数の増減は無く、主要税目である住民税、固定資産税の収入額については、横ばいである。近年は、上ノ岡分譲事業等の効果により増収傾向であったが、一定事業が完了したことに伴い横ばいになったと考える。引き続き、歳入面については、適正な課税と徴収強化に努めるとともに、歳出面における経常経費等の抑制に努めていく。



類似団体内順位 21/167 全国平均 5.7 高知県平均 10.1

**実質公債費比率の分析欄**

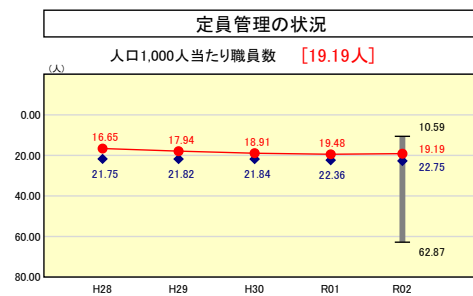
単年度比率は、地方債の元利償還金の増加等により令和2年度の単年度比率では、前年度から0.9ポイント増加になっている。3か年平均では前年度比「+0.4ポイント」となっており、令和2年度の単年度比率が増の要因となっている。今後予定している保育所・幼稚園高台移転事業等、起債を主な財源とする大型事業が控えており、繰上償還等も検討し当該比率の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 110/167 全国平均 93.1 高知県平均 92.4

**経常収支比率の分析欄**

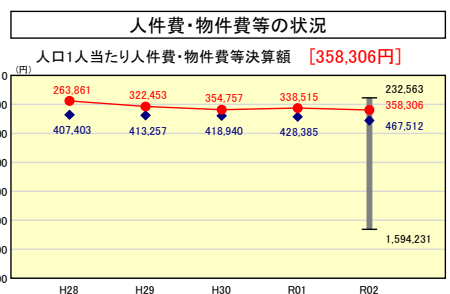
普通交付税の増加に加え時財政対策債、各種交付金などが増加したことで経常収入総額が増額となっている。また、歳出面では、人件費、公債費、補助費等が増加したことで経常経費充当一般財源の総額が増額となり、前年度から0.4ポイント増加の88.2%となっている。引き続き歳出面における経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 46/167 全国平均 8.16 高知県平均 10.88

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

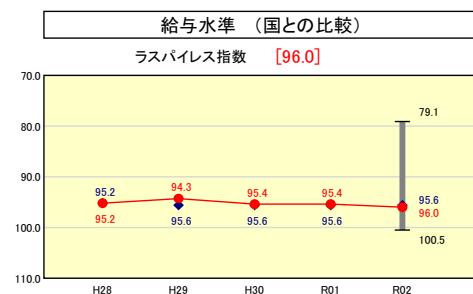
今年度については、前年度比「△0.29人」の状況ではあるが、近年は微増傾向にある。類似団体内平均値と比較すると少ないが、人口減少化においても、課題解決に向けた取り組みを実施する中で、一定の職員数は必要であり、引き続き、状況に応じた管理と適正化に努める。



類似団体内順位 32/167 全国平均 145,817 高知県平均 181,886

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度比「+19,791円」となっている。決算統計における人件費は前年度比+9.5%の43,695千円増となっており、物件費は△1.8%の8,017千円の減となっている。人件費の増については会計年度任用職員制度にかかる人件費の増によるもので、物件費については「7節廃止による賃金」の減によるものである。引き続き、効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、人口減少抑制策を併せて努めていく。



類似団体内順位 85/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

令和2年度の数値は、前年度から0.6ポイント増加の96.0であり、類似団体平均を上回った。引き続き、給与の適正化に努めていく。

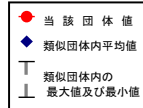
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

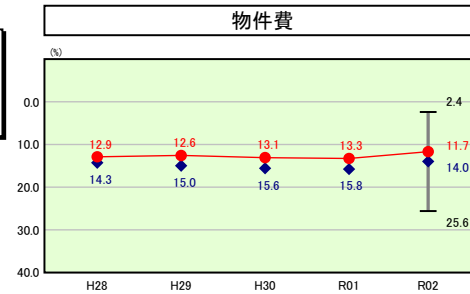
高知県田野町

## 経常収支比率の分析

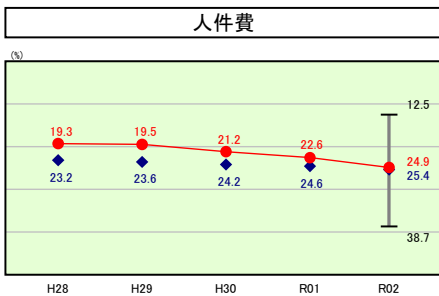
人口	2,606	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,598	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	4,212,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,099,555	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	53,220	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,489,021	千円			
地方債現在高	2,889,041	千円			



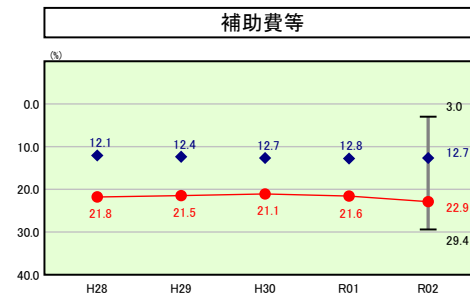
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



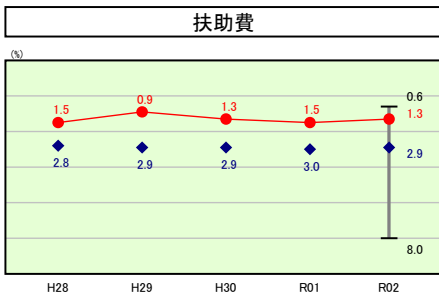
**物件費の分析欄**  
 前年度比「△1.6ポイント」となっている。特定財源の増や7節廃止による賃金の減などが要因となっている。  
 引き続き、システムや関連機器の運用方法や更新時期にあわせた変更を行い、経費抑制に努めていく。



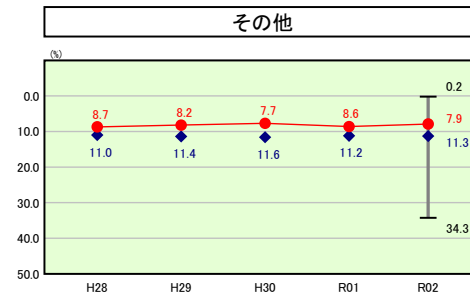
**人件費の分析欄**  
 前年度比「+2.3ポイント」となっている。  
 主な要因は、会計年度任用職員制度によるものであるが、当町は職員の平均年齢が若いこともあり、類似団体内数値より低くなっている。今後は人件費の一定の増加が想定されていることから、定員管理及び外部委託の検討などを行い経費抑制に努めていく。



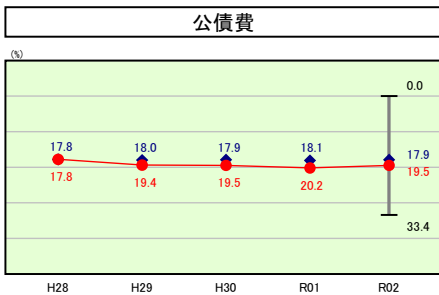
**補助費等の分析欄**  
 当町を含め近隣5町村で構成する広域連合への負担金が経常経費として発生しているため類似団体と比較しても高い状況にある。  
 前年度比「+1.3ポイント」となっているが、社会福祉協議会への補助金の増によるもの。  
 人件費や物件費は今後も増加していくことが予想されるものであり、各種団体への補助金等も含め適正管理に努めていく。



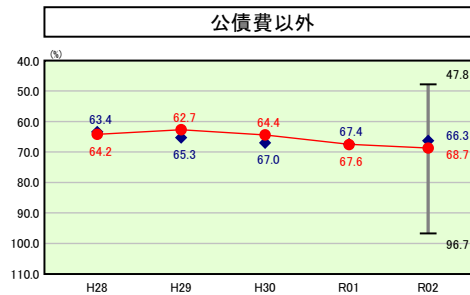
**扶助費の分析欄**  
 前年度比「△0.2ポイント」となっている。  
 扶助費の主なものは医療費扶助や児童手当といったものであり、対象者数は今後も大きく増加していくことは想定していない。  
 引き続き、既存事業の見直しを含め費用抑制に努めていく。



**その他の分析欄**  
 前年度比「△0.7ポイント」となっている。主な要因は簡易水道特別会計への繰出金の減少したことによるものである。これは令和元年度で基幹改良事業が一定完了した影響による。  
 地方債の償還見込みは数年後ピークを迎えることから、繰上償還等も検討し、特別会計の適正運営についても努めていくものとする。



**公債費の分析欄**  
 前年度比「△0.7ポイント」となっている。  
 公営住宅使用料が微増となったことによる。  
 今後、予定している保育所・幼稚園高台移転事業等の地方債を主な財源とする事業が控えていることから、当該数値の上昇が予想される。引き続き繰上償還等を検討し公債費の適正管理に努めていく。



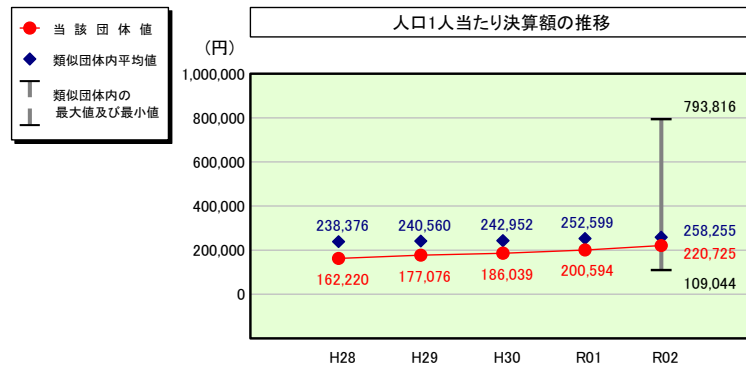
**公債費以外の分析欄**  
 前年度比「+1.1ポイント」となっており、人件費や扶助費、補助費等の増加により、今後も増加することが予想されている。  
 既存事業の見直し等による経常経費の抑制を図るとともに、分譲地の販売促進等の実施により収増などの自主財源確保に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

高知県田野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

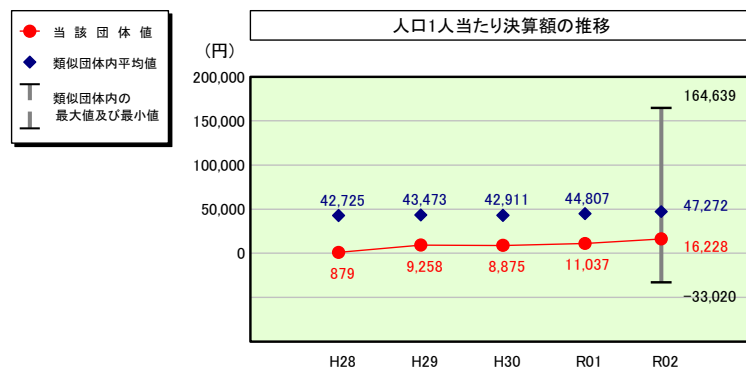
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	504,207	193,479	224,098	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	87,009	33,388	32,087	4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	11,579	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,960	11,497	4,496	155.7
▲退職金	▲ 45,967	▲ 17,639	▲ 17,592	0.3
合計	575,209	220,725	258,255	▲ 14.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.19	22.75	▲ 3.56
ラスパイレース指数	96.0	95.6	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

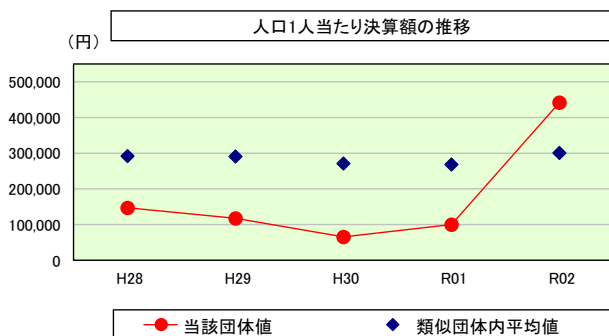


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	302,248	115,982	146,295	▲ 20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,300	10,860	31,593	▲ 65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,473	7,089	3,914	81.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲ 12,932	▲ 4,962	▲ 7,201	▲ 31.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 293,798	▲ 112,739	▲ 128,709	▲ 12.4
合計	42,291	16,228	47,272	▲ 65.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	407,146	147,356	▲ 10.7	291,945	4.1	▲ 14.8
うち単独分	152,736	55,279	▲ 54.7	127,651	0.3	▲ 55.0
H29	314,015	117,389	▲ 20.3	291,173	▲ 0.3	▲ 20.0
うち単独分	214,832	80,311	45.3	119,071	▲ 6.7	52.0
H30	173,284	65,539	▲ 44.2	271,581	▲ 6.7	▲ 37.5
うち単独分	100,927	38,172	▲ 52.5	117,844	▲ 1.0	▲ 51.5
R01	261,346	99,827	52.3	268,375	▲ 1.2	53.5
うち単独分	114,807	43,853	14.9	119,602	1.5	13.4
R02	1,152,655	442,308	343.1	301,035	12.2	330.9
うち単独分	802,438	307,919	602.2	154,376	29.1	573.1
過去5年間平均	461,689	174,484	64.0	284,822	1.6	62.4
うち単独分	277,148	105,107	111.0	127,709	4.6	106.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

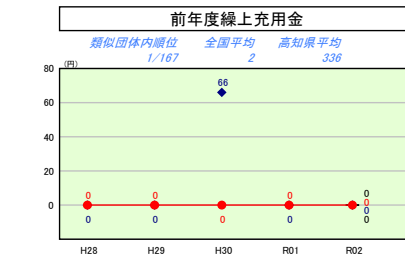
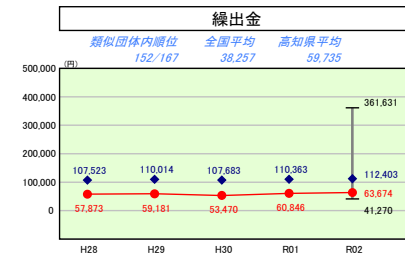
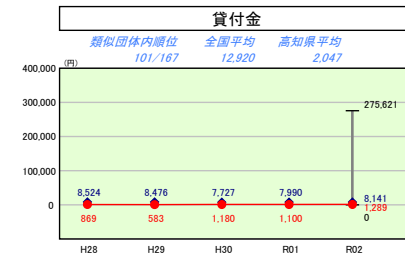
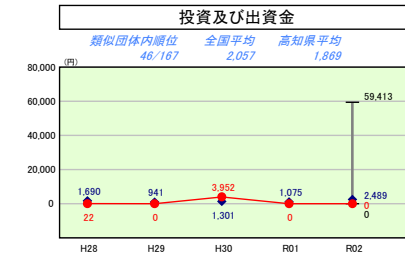
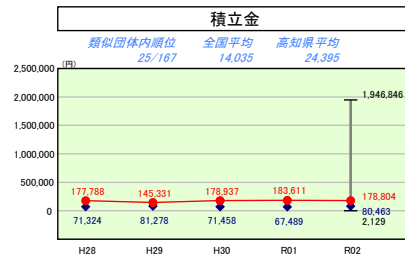
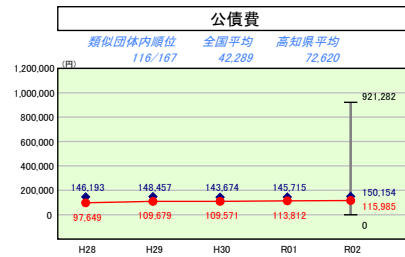
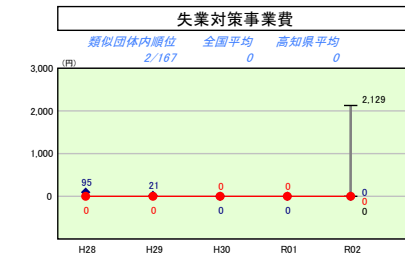
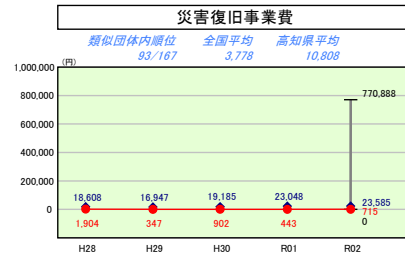
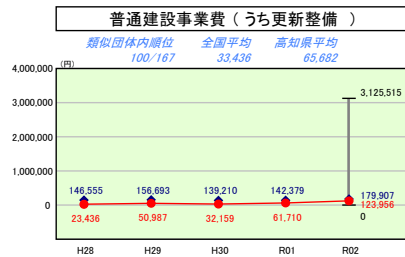
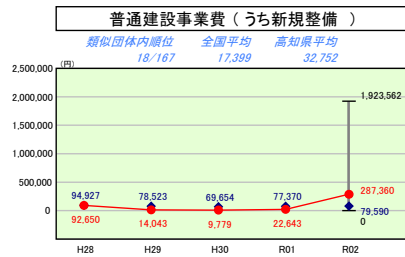
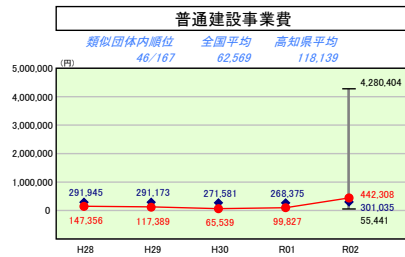
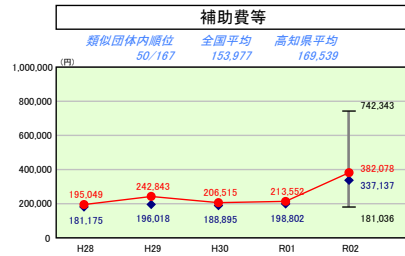
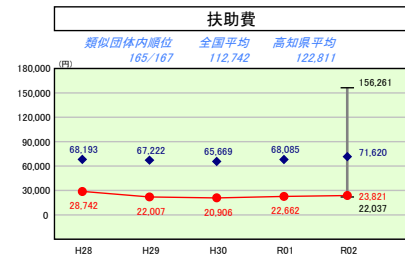
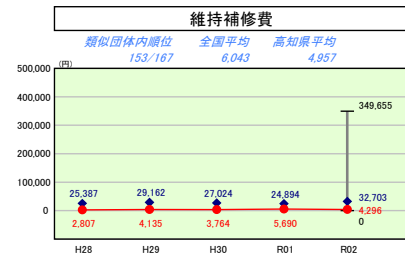
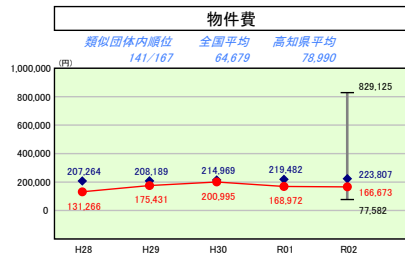
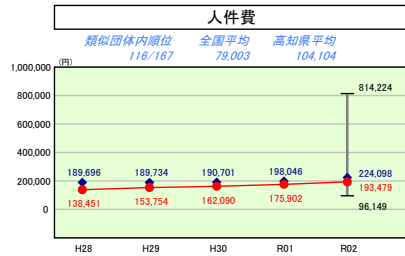
令和2年度

高知県田野町

人口	2,606人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,598人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	2.7%
面積	6.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
歳入総額	4,212,598千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,099,555千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	53,220千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,489,021千円		
地方債現在高	2,889,041千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

人件費、普通建設事業費が大幅に増加となっていることが特徴となっている。人件費については、会計年度任用職員制度にかかる人件費の増によるもの。普通建設事業費については、幼保高台移転事業や防災センター整備事業などの大型事業があったことが影響している。一方で7節廃止による賃金の減により物件費が減少となっている。  
 今後控えている大型事業(幼保高台移転事業)に係る公債費の増に備え繰上償還を検討していく必要がある。  
 人口については、前年度比「△0.5ポイント」となり、人口減少は進行している状況である。今後も住民一人当たりの行政コストは高くなることから行政サービスの効率化を図っていく必要がある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

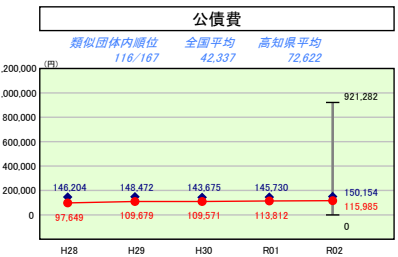
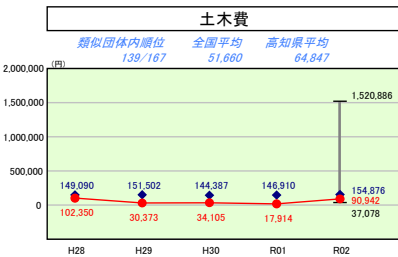
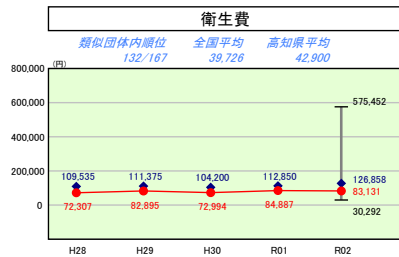
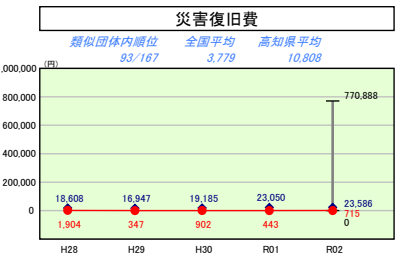
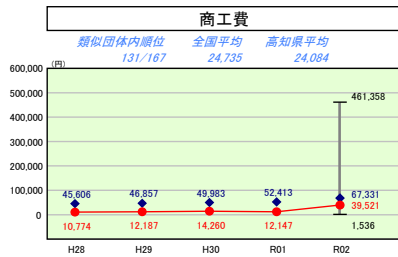
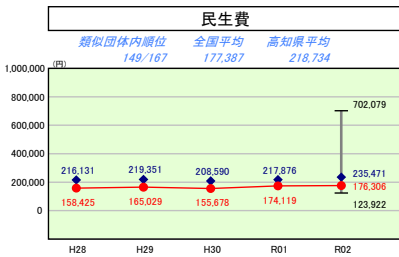
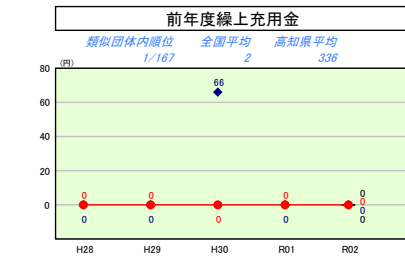
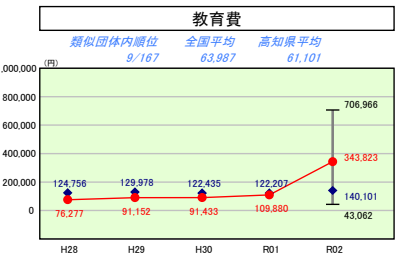
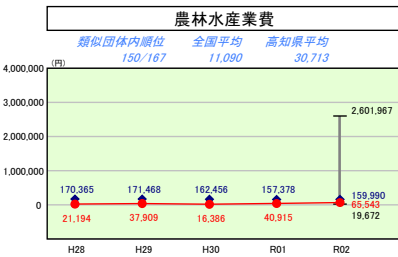
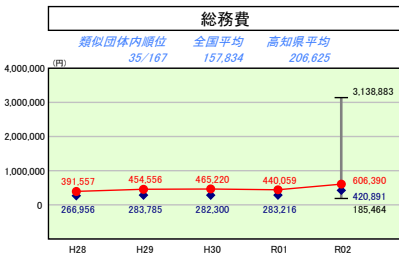
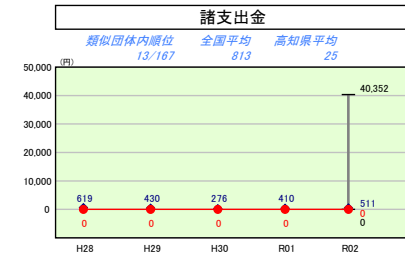
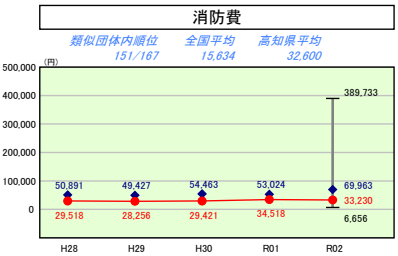
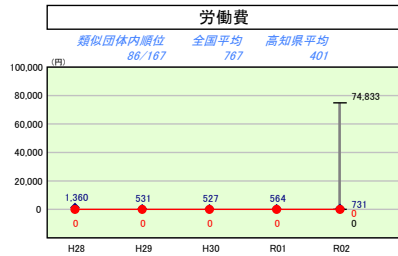
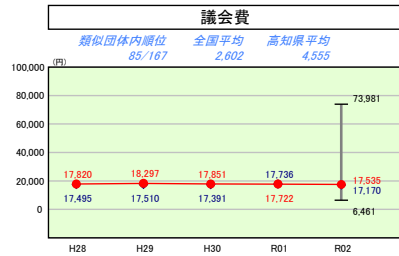
令和2年度

高知県田野町

人口	2,606人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,598人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	4,212,598千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,099,555千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	53,220千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,489,021千円		
地方債現在高	2,889,041千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 前年度比が大きく増加した項目は、「総務費」と「教育費」であるが、その要因は、「防災センター整備事業」「幼保高台移転事業」の実施によるものである。  
 一方で減少した項目は、「衛生費」と「消防費」で、その要因は、「簡易水道事業特別会計」への繰出金の減、「防火水道設置工事」等の減によるものである。

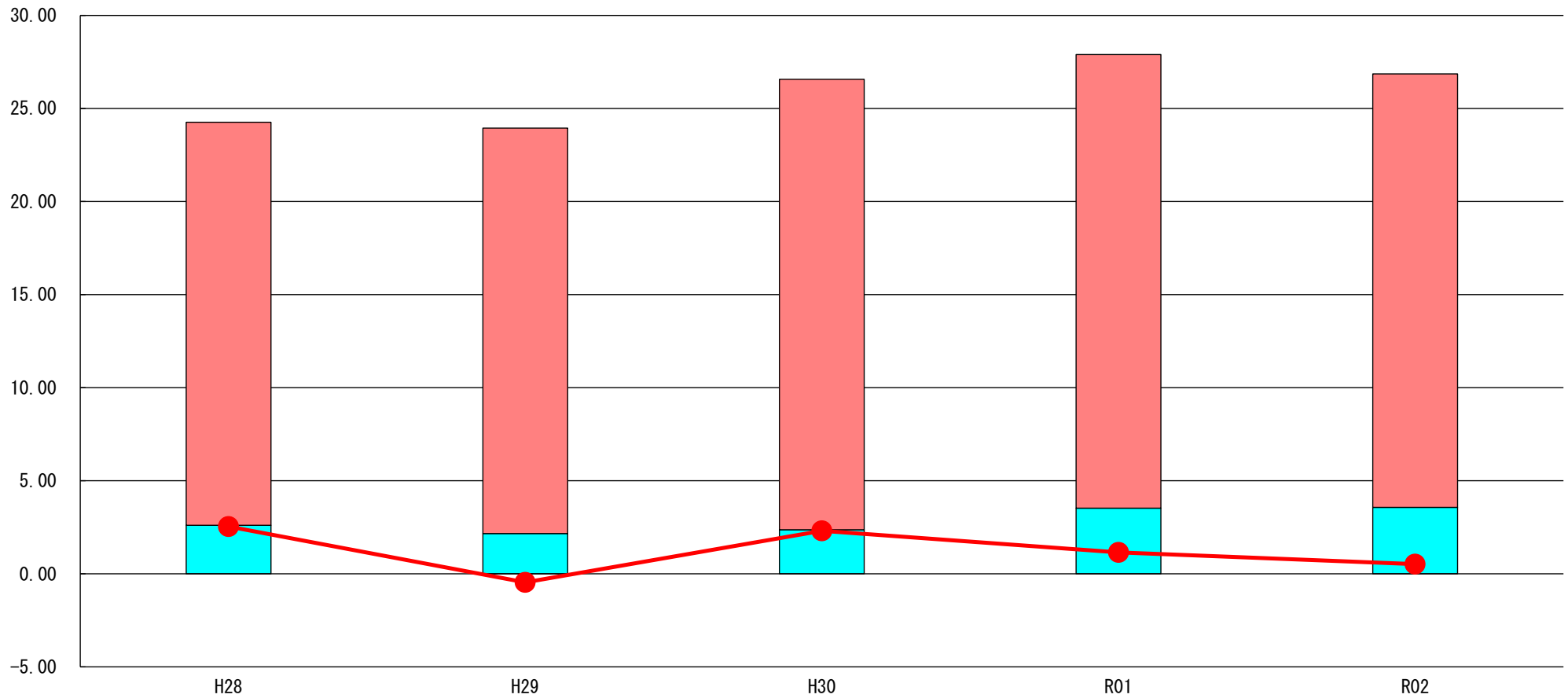


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

高知県田野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		21.65	21.79	24.20	24.37	23.29
 実質収支額		2.61	2.16	2.37	3.53	3.57
 実質単年度収支		2.54	▲ 0.46	2.31	1.15	0.52

分析欄

財政調整基金については、標準財政規模の小さな当町において元来残高が少額であったことから災害等の不測の事態に対する備えとして、標準財政規模比25%を目途として積み立てをしてきたところである。

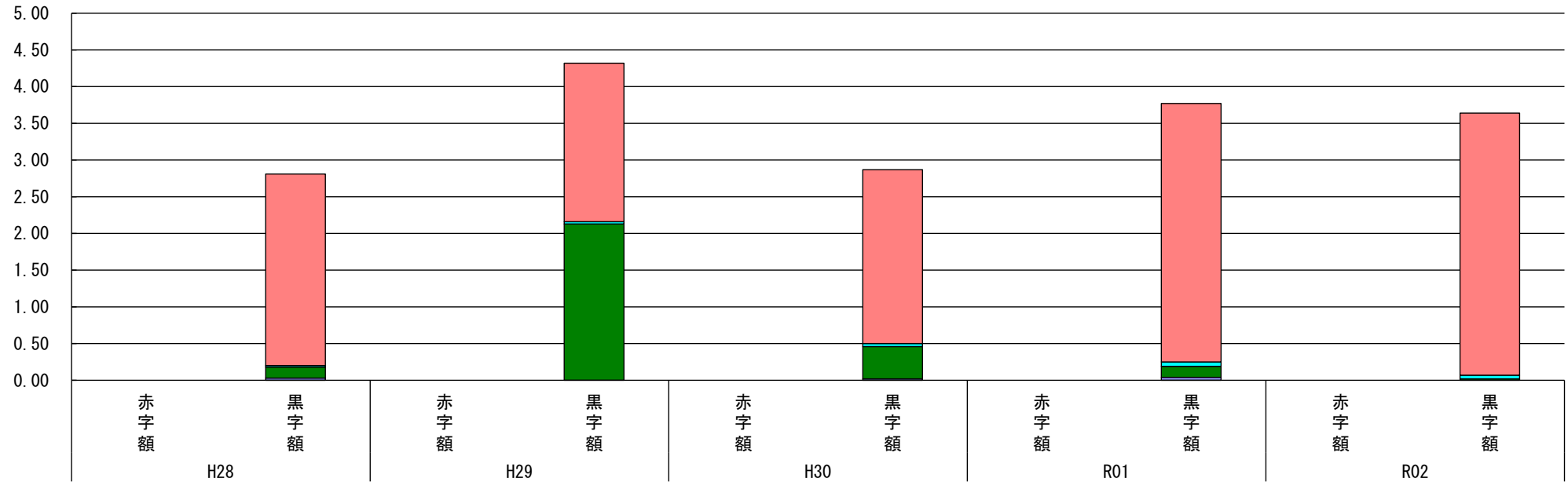
引き続き、標財規模比25%を積み立てるものとし適正管理に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

高知県田野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.61	2.16	2.37	3.52	3.57
簡易水道事業特別会計		0.02	0.03	0.04	0.06	0.05
国民健康保険特別会計		0.15	2.13	0.44	0.15	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.02	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計では前年度比「+0.05ポイント」となっている。これは実質収支額が前年度比+3,605千円の増額になったことと、普通交付税増加による標準財政規模が増加したことによるものである。その他特別会計においては、前年度と同水準の比率で推移している状況である。

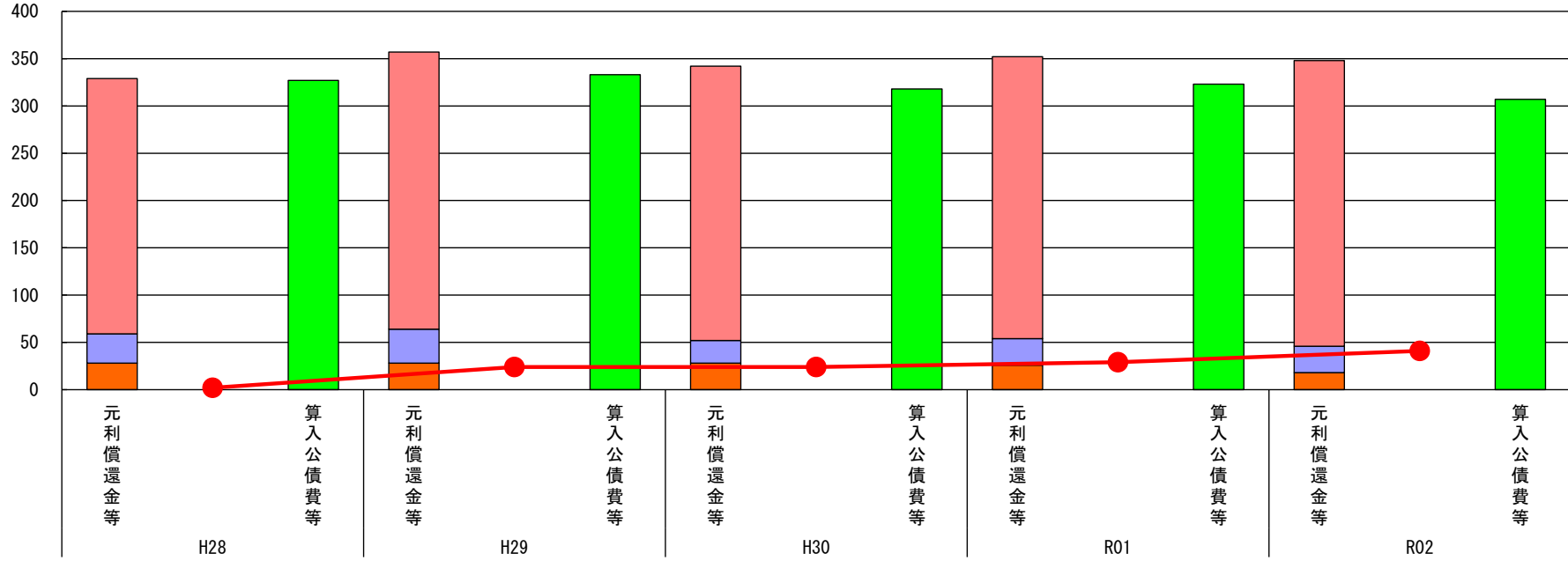
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		270	293	290	298	302
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		31	36	24	28	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	28	28	26	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		327	333	318	323	307
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2	24	24	29	41

**分析欄**

平成27年度に繰上償還を行い、元利償還金額は抑制されたが、平成29年度には防災対策による緊急防災・減債事業債にかかる元金償還が開始されたことにより実質公債費比率分子額は増加となっている。

今年度は元利償還金が増加したことから実質公債費比率の分子は増となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

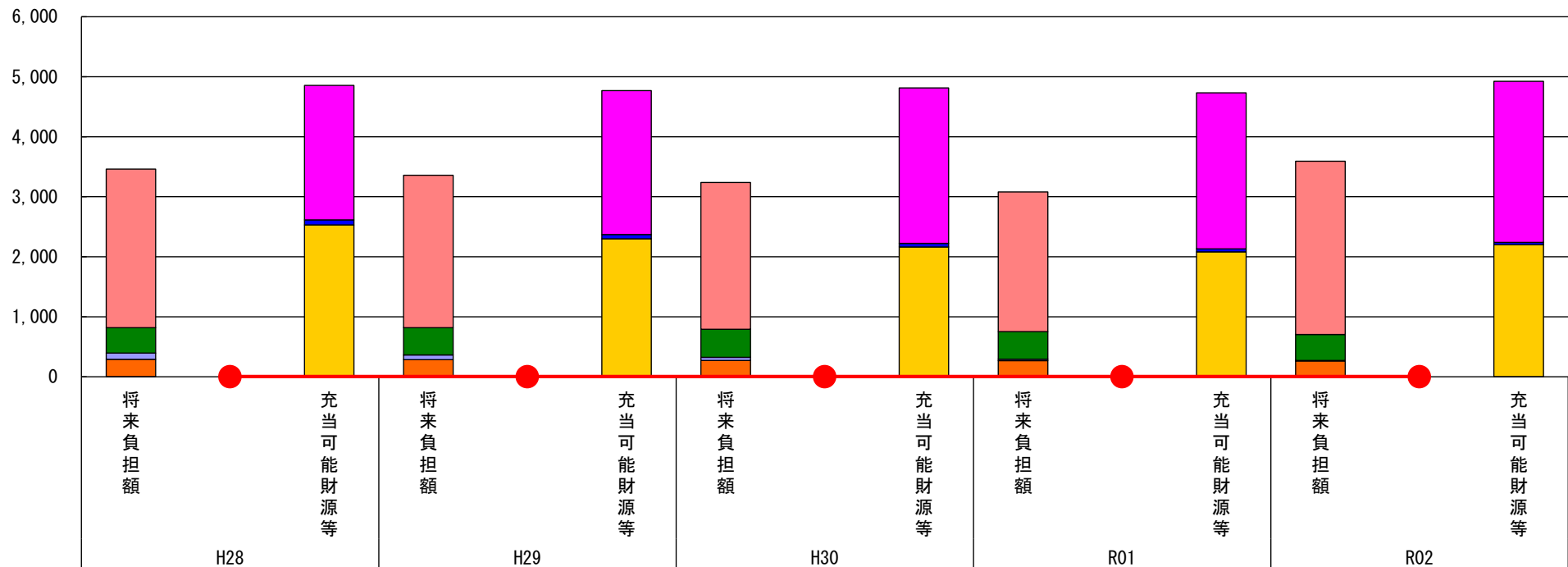
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,643	2,540	2,446	2,328	2,889
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		423	454	467	458	431
	組合等負担等見込額		105	78	51	26	8
	退職手当負担見込額		289	286	273	268	265
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,242	2,397	2,589	2,599	2,687
	充当可能特定歳入		84	72	61	49	37
	基準財政需要額算入見込額		2,530	2,299	2,163	2,083	2,201
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,396	▲ 1,410	▲ 1,575	▲ 1,651	▲ 1,331

分析欄

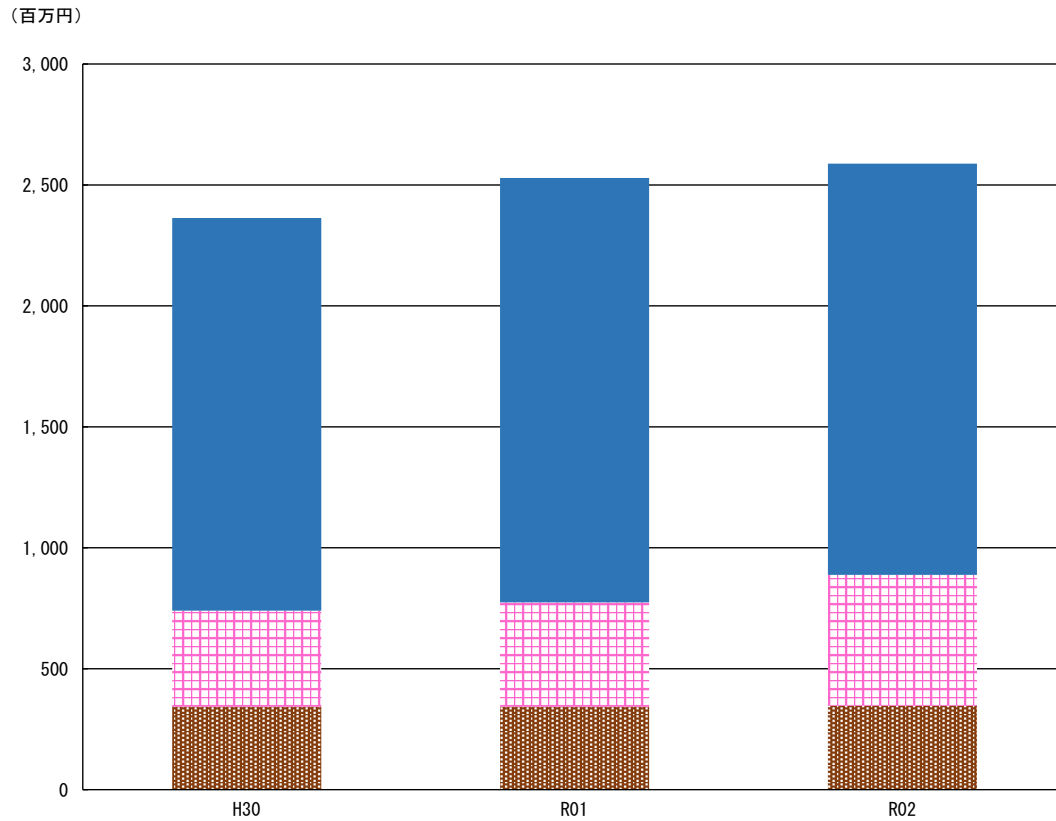
近年は一般会計等における地方債残高は減少傾向にあったが、大型事業に係る起債によりR2年度末残高では増額となった。

公営企業（簡易水道）において近年配水管の更新工事が実施され、繰入見込額が高い水準にある。今後も高い水準が引き続くことが想定されるため、水道料金の見直しを含め特別会計については留意していく必要がある。

また、ふるさと納税による基金の増加を主要因として、充当可能基金が増加傾向にあるが、引き続き経常経費の抑制とともに、自主財源の確保に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		343	343	347
減債基金		397	431	541
その他特定目的基金		1,623	1,755	1,700
まちづくり基金		703	676	656
ふるさと応援基金		315	314	465
施設等整備基金		230	401	300
防災対策加速化基金		126	121	104
地域福祉基金		122	118	85
基金残高合計		2,362	2,529	2,588

令和2年度

高知県田野町

## 基金全体

(増減理由)

ふるさと納税推進事業により「ふるさと応援基金」に3.2億円全額を積立し、産業振興等の各種事業の実施に係る取崩しを行った。また、今後控えている幼保高台移転事業や住宅等各種施設に係る地方債償還額の増額を想定し「減債基金」に1.1億円を積立して、「施設等整備基金」については、カーボン・マネジメント事業等の実施に係る取崩しを行った。

(今後の方針)

・災害等の不測の事態に備えて、財政調整基金を標準財政規模の25%となるよう積み立てを行う予定。  
 ・幼保高台移転事業等の大型事業の実施や、今後ピークを迎える地方債償還に対して、繰上償還等を行うために「施設整備基金」及び「減債基金」の積み立てを行う予定。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度比「+4百万」の増となっている。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、災害等の不足の事態に備えて、標準財政規模（1,489,021千円）の25%程度（372,000千円）を目標に毎年度計画的に積み立てを行う予定。

## 減債基金

(増減理由)

前年度比「+110百万」の増となっている。

大型事業「幼保高台移転事業」「防災センター整備事業」等大型事業に係る地方債償還額の増額が想定されるため、繰上償還財源として積み立てを行ったものである。

(今後の方針)

前述のとおり大型事業にかかる償還財源として、毎年度計画的に積み立てを行い平成27年度の繰上償還を実施する前の額（600,000千円）を目標とする。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・まちづくり基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かし、独創的・個性的な地域づくりを推進する。  
 ・ふるさと応援基金：ふるさと寄附金制度に基づく寄附金を主たる財源として、寄附者の田野町への思いを具現化することによって、田野町が目指す将来像「人と自然と暮らしが輝く生活交流拠点のまち等」のふるさとづくりに資する  
 ・施設等整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するため  
 ・防災対策加速化基金：地域の課題や特性に応じた優先的に取り組むべき防災対策をきめ細やかに進め、災害に強い地域社会の実現の加速化を図るため  
 ・地域福祉基金：地域のすべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような、明るく活力のある長寿・福祉社会づくりを推進するため

(増減理由)

・施設整備基金：カーボン・マネジメント強化事業等に係る充当による減  
 ・防災対策加速化基金：避難路緊急地震対策事業費補助金等に係る充当による減

(今後の方針)

・ふるさと応援基金：ふるさと納税推進事業の実施により、毎年2億円程度の積み立て予定  
 ・施設整備基金：住宅等の各種施設の更新時期が近付いていることから、毎年一定額を積み立て予定